

2023

7/11
TUE

No.

390

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

実質賃金減少「分配闘争」米物価高止まり

6月FOMC（13-14日）議事要旨によれば、11会合ぶりに全員一致で利上げ「停止」を決めながら、複数の参加者が利上げの継続を支持し、1) 労働市場で深刻な人手不足が続いている、2) 経済活動が以前に想定していたより強い、3) 物価上昇率が目標2%に落ち着く明確な兆候がほとんどない一等の理由を挙げ、7月FOMCの追加利上げが濃厚となった。

緩和・財政「3つの過剰」が招いたインフレ

「BISは『パンデミック時に実施された異常な金融・財政刺激策は、当時は保険政策として正当化されたものの、規模が大きすぎ、範囲が広すぎ、長期化しすぎている』と指摘している

(notes the BIS, “the extraordinary monetary and fiscal stimulus deployed during the pandemic, while justified at the time as an insurance policy, appears too large, too broad and too long-lasting”）」（英FT紙7月4日電子版

『Inflation’s return changes the world（インフレの再来が世界を変える）』マーチン・ウルフ）。

消費者物価インフレ率が過去40年間見られなかった水準で推移し、「低金利が長く続く」時代は少なくとも今のところ終焉した。こうした混乱に陥った理由には、コロナ後の供給ショックやウクライナ戦争はもちろん、BIS（国際決済銀行）によれば、1) 金融・財政刺激策の規模が大き過ぎた、2) 財政刺激策の範囲が広過ぎた、3) 異常な緩和と財政刺激が長期化しすぎた一等“3つの過剰”が指摘される。

さらに、BISは実質賃金が大幅に下落していることを重視、「少なくとも労働市場が非常にタイトなままである以上、賃金労働者が追いつこうとしないと期待するのは不合理である（“It would be unreasonable to expect that wage earners would not try to catch up, not least since labor markets remain very tight,”)」（英FT紙）と今日の回復力ある経済では分配闘争が起こる可能性ははるかに高いと予見しインフレ高止まりに警鐘を鳴らす。

既に、BIS（国際決済銀行）季刊誌（23年3月号）が『Perceptions of risk and policy outlook drive markets（市場を動かすリスク認識と政策見通し）』と題し、「特に、FRBが早期に利下げの言質を与えないのは1970-80年代の長期かつ高インフレの教訓を忠実に守る構えを崩していないからであり、その教訓とは時期尚早に引き締めの手綱を緩めれば、高水準のインフレに舞い戻る確率が非常に高まり、再び強い引き締めを繰り返さざるを得なくなり、引き締め長期化により『景気の

谷』を深めてしまうリスクが高まるからだ」と喝破して久しい。

むしろ、FRBに限らず世界中の中銀はインフレの完全退治が最優先であり、早期の勝利宣言には慎重であり、いずれも利下げが視野に入ったとの言質は与えていない。しかも、ことFRBに至っては「インフレ率を8%から4%に下げるのは比較的容易に到達できるが、4%から目標の2%に引き下げる『最後の仕上げ』がインフレ心理の完全払拭を図る上で粘り強い引き締めが必要になる」（同BIS季刊誌）と強調している。

23年4Q-24年1Qに米経済マイルド・リセッション

折しも、米FRBが7月5日公表した6月FOMC（13-14日）議事要旨によれば、11会合ぶりに全員一致で利上げ「停止」を決めながら、複数の参加者が利上げの継続を支持していたことが明らかになった。議事要旨は「この会合で政策金利を0.25%引き上げることを支持し、そうした提案に賛同したかもしれないと語った参加者が何人かいた」とした。「何人か」は2-3人を示す「数人」より多いことを示している。これらのメンバーは、1) 労働市場で深刻な人手不足が続いている、2) 経済活動が以前に想定していたより強い、3) 物価上昇率が目標2%に落ち着く明確な兆候がほとんどない一等の理由を挙げた。議事要旨によると、今後の利上げ方針について参加者は物価や経済データ次第で会合ごとに決定していくことで一致、既に7月FOMCの追加利上げが確実視される。

そして、金融の脆弱性が米FRBの金融政策対応をさらに難しくしている。国際金融研究所（Institute of International Finance）によると、世界の総債務残高の対GDP比は、コロナ後の減少（インフレに助けられた）にもかかわらず、2023年初頭には2008年のリーマンショック直前より17%も高くなっている。既に、12ヶ月以上にわたって長短金利逆転「逆イールド」が続いており、しかも過去3回のリセッションに繋がる「逆イールド」よりも遥かに深く、1980年代初頭のそれに近づいている可能性がある。2020年のパンデミック景気後退を例外的とすれば、イールドカーブが最初に逆転してからNBER（全米経済研究所）が公式に景気後退（リセッション）を認めるまで平均16ヶ月を要しており、今年10-12月から24年1-3月にかけて米経済のマイルド・リセッション入りが予見される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)6月消費者物価コア指数
12日(水)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+5.0%) 参考となる5月実績は前年比+5.3%。6月については賃料の上昇率が鈍化しつつあること、各種サービス価格は緩やかな伸びにとどまっていることから、コアインフレ率は5月実績を下回る見込み。



(中)6月貿易収支
13日(木)発表予定時刻は未定

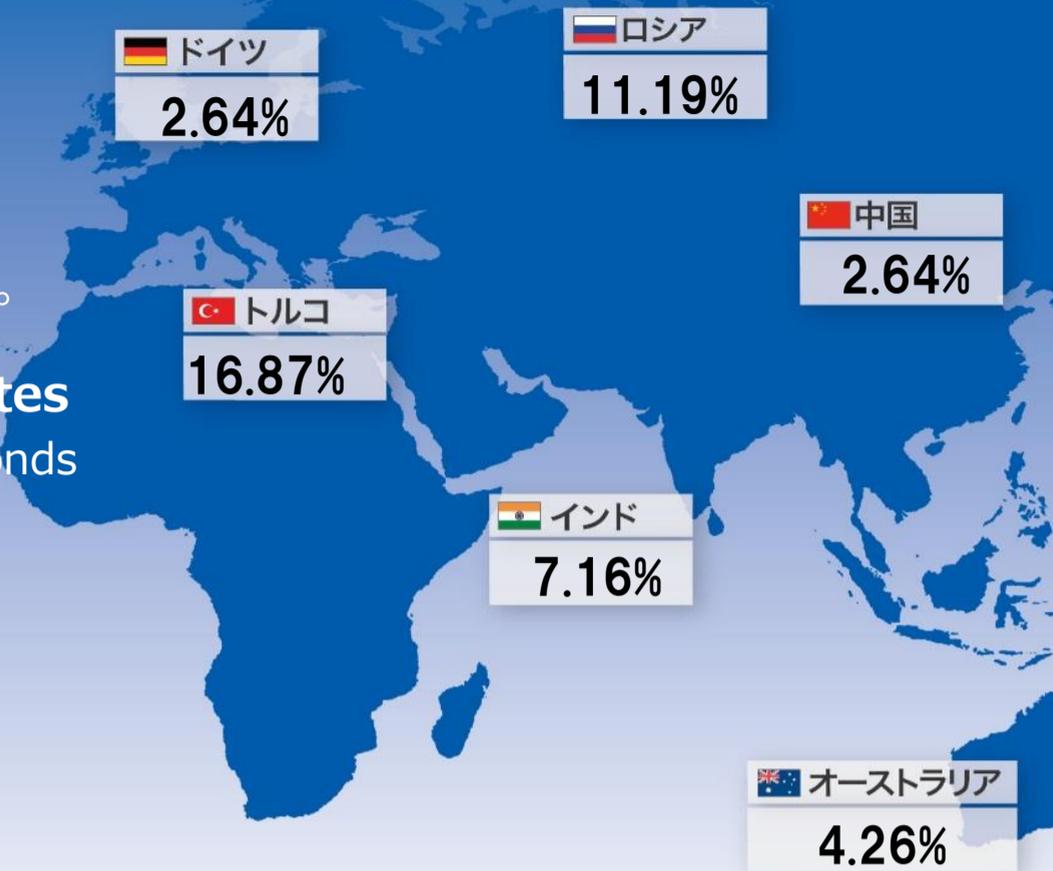
(予想は+753億ドル(ドルベース)) 参考となる5月実績は+657.9億ドル。輸出額は減少し、貿易黒字額は4月実績を下回った。6月については、財の輸出は伸び悩んでいるが、輸入額の減少が予想されており、黒字幅は5月実績を上回る可能性がある。



(米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報
14日(金)午後11時発表予定

(予想は、65.5) 参考となる6月実績は64.4。インフレ緩和と債務上限問題の解決によって消費者信頼感は改善した。7月については、好材料は多くないものの、インフレ緩和の期待は持続していること、雇用情勢はますます良好であることから、6月実績をやや上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

中国車「値下げ回避」撤回＝消費者が反発―大手16社

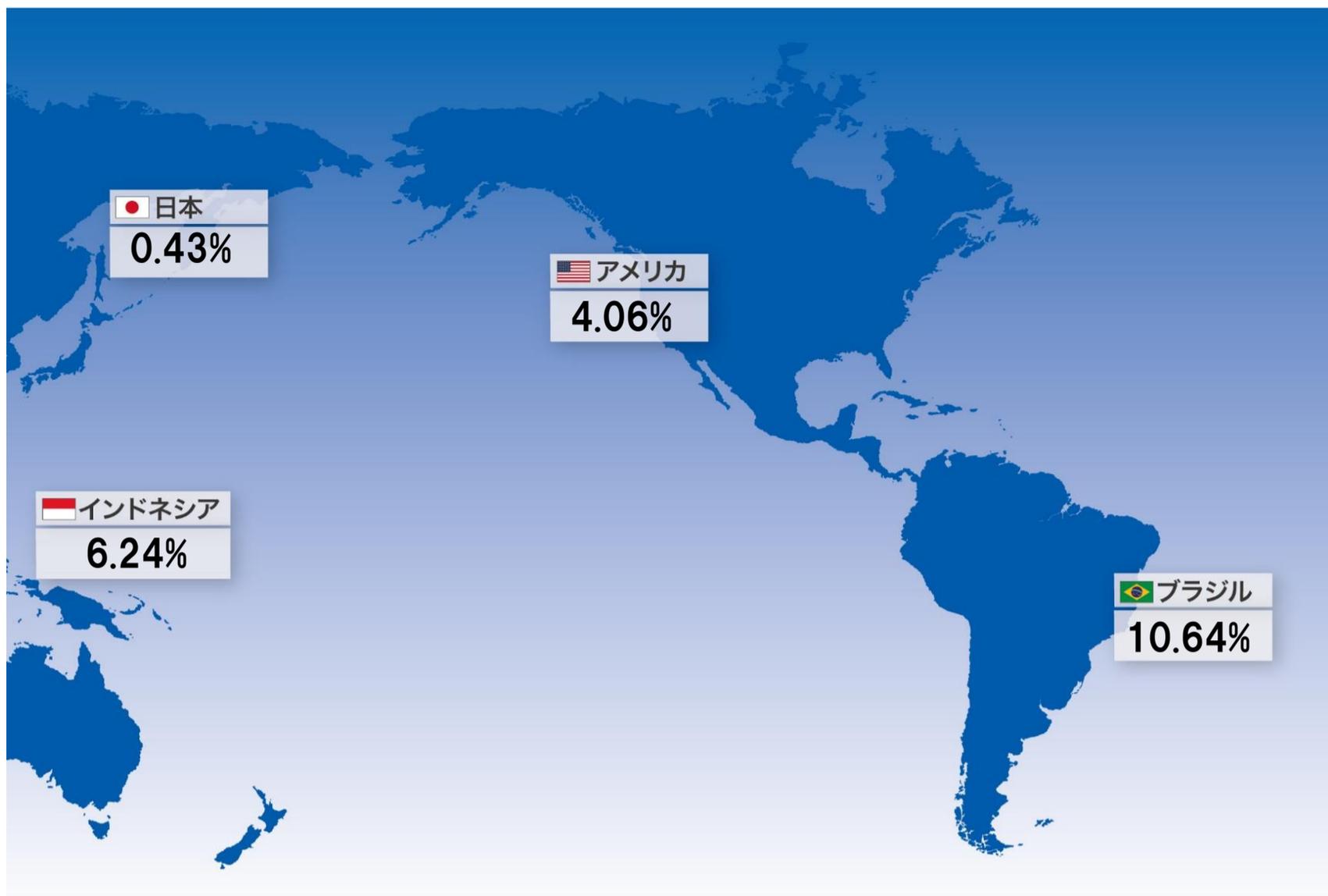
2023年7月10日

【上海時事】中国の自動車業界団体、中国自動車工業協会は8日の声明で、自動車大手16社が過度な値下げ競争を回避するために合意した申し合わせを撤回したと明らかにした。消費者の強い反発を受けて方針転換に迫られたもようだ。国有自動車大手やEV大手の比亞迪（BYD）、米電気自動車（EV）大手テスラなどは6日、自工会のフォーラムで、「異常な価格で公正な競争と秩序を乱さない」など、4項目の承諾書に共同署名した。署名には工業情報化省の当局者も立ち会った。しかし、実質的な「値下げ回避」で各社が足並みをそろえる申し合わせには「独占禁止法違反に当たる」との指摘が続出。自工会は8日になって問題視された項目を削除したと表明した。中国の自動車各社は今年に入り、低迷する販売のてこ入れへ、値下げ競争を激化させている。景気回復が遅れる中、消費者が新車購入を控える傾向も顕著になっており、当局は値下げ合戦を回避させることで、業界を後押しする思惑があったとみられる。（C）時事通信社

安保で溝も対話継続＝気候は協力、全面对立回避―米財務長官、訪中終え

2023年7月9日

【北京、ワシントン時事】イエレン米財務長官は、4日間の北京訪問を終えた。締めくくりとなった9日の記者会見では、安全保障分野などで「米中間には大きな隔りがある」との認識を示した。一方で、「緊張が高まっているときは、政府高官の交流が極めて重要だ」と指摘。気候変動対策など可能な分野では協力を探って全面对立を避けつつ、対話を継続する方針を示した。イエレン氏は、李強首相や、経済交渉の新たな「カウンターパート（相手役）」となる何立峰副首相、何氏の前任の劉鶴前副首相、劉昆財政相らと相次いで会談。会談時間は計10時間に及んだ。米中は、半導体などハイテク分野での対立を激化させている。米国は、安全保障を理由に半導体輸出や対中投資の規制強化を検討。中国は、半導体原材料となる重要鉱物の一部に関する輸出管理強化を打ち出した。イエレン氏は会見で、「米国と同盟国の安全保障上のために必要な、対象を絞った行動を取り続ける」と明言。米半導体大手の製品調達を禁じたり、米企業の現地従業員を拘束したりする中国当局の「威圧的行動」に対する懸念も示した。中国国営新華社通信によると、何氏も会談で米側の規制強化などへの懸念を表明。経済安保では協議は平行線をたどった。一方でイエレン氏は、気候変動や途上国債務問題を挙げ「協力できる分野を議論した」と説明。



金利データ：2023年7月7日更新
 ニュース提供：時事通信社

新華社によると、中国側も協力姿勢を示した。双方が関係安定化への意欲は示した格好だが、新疆ウイグル自治区での強制労働問題や知的財産権の侵害など、米中が対立する難問は山積する。核心的問題で双方譲らないままの対話が、どこまで成果を生み出せるかは不透明だ。（C）時事通信社

開始2日で登録7000万人＝米メタの「スレッズ」

2023年7月8日

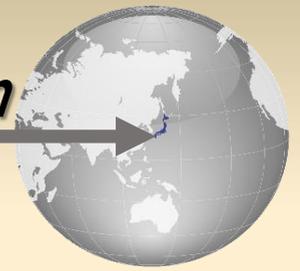
【シリコンバレー時事】SNS最大手、米メタのザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）は7日、ツイッターに対抗して新たに投入した簡易投稿アプリ「スレッズ」の登録者数が7000万人に達したと明らかにした。5日の公開から2日間での登録者数急増について、スレッズ上で「期待をはるかに超えている」と述べた。メタは、傘下の写真共有アプリ、インスタグラムのアカウントと連携させることで、スレッズの利用を円滑に始められるようにしている。これが利用者の急増に一役買ったもようだ。ツイッターは、実業家イーロン・マスク氏による買収前の2022年4～6月期に、1日当たりの利用者が2億3780万人いた。スレッズが登録者数をさらに伸ばし、日常的に利用されるようになれば、ツイッターの事業にとって脅威となる可能性がある。

（C）時事通信社

賃金の伸び、焦点に＝労働市場過熱、物価押し上げー米FRB

2023年7月8日

【ワシントン時事】米労働省が7日に公表した6月の雇用統計では、米国の労働市場の堅調ぶりが改めて示された。求人数が失業者数を大きく上回る人手不足が続き、賃金の伸びも高水準を維持。足元のインフレは人件費上昇を受けたサービス価格高が主導しているだけに、連邦準備制度理事会（FRB）は追加利上げで過熱気味の労働市場を冷ます必要に迫られている。統計では、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数が6月は前月比20万9000人増と、雇用の伸びが5月（30万6000人増）に比べ大きく減速した。ただ、FRBは長期的に安定した就業者数の増加幅を「月10万人程度」（高官）としており、依然これを大きく上回っている。インフレ率は昨年半ばをピークに低下基調にあるが、エネルギー安によるところが大きく、サービス価格は高止まりしたままだ。基調的な物価高圧力が強い中、パウエルFRB議長は「インフレ率が目標の2%に低下することは来年もない」と予想する。物価上昇率の今後の推移を占う上でカギを握るのが、賃金の動向だ。特にサービス分野は接客など労働集約型の業種が多く、コロナ禍以降の人手不足が賃金上昇を招き、サービス価格を押し上げる構図が続いている。（後略）（C）時事通信社



大企業製造業DIは7四半期ぶり改善

日本銀行が7月3日に発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は3月調査から4pt改善して+5となった。7四半期ぶりに改善に転じている。大企業非製造業は経済回復が進んだことで+23と前回から3pt改善している。

日経平均は下落、需給悪化懸念や円高が重し

下落。週明けは大幅反発。四半期末に伴う年金基金の持ち高調整が一巡し、あく抜けが意識されたほか、6月の日本銀行全国企業短期経済観測調査が予想以上に改善したことが好感された。ただその後週末までは4日続落。週末から来週初に発生する上場投資信託（ETF）の分配金捻出による需給悪化が懸念された。米雇用関連指標を受けた米金利の急伸や為替の円高も重しとなった。

日経平均、今週は一進一退か、強弱材料が混在、日柄調整が必要な局面

一進一退か。3-5月期決算の発表が終盤に入る。個別株物色の活発化が全体を下支えすることに期待したい。需給悪化イベントの一巡であく抜けにも期待だ。安川電機の決算で受注の底入れ感が確認されており、今後の製造業決算への期待も相場を支えそう。一方で米追加利上げ観測の高まりが重し。米物価指標の結果次第では荒い動きとなろう。週末の米銀決算にも注目だ。

10年債利回りは続伸、米国の利上げ長期化観測が強まる

利回りは続伸。6月米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で年末までに複数回の利上げが見込まれていた。その米国で民間機関発表の6月雇用関連指標で雇用者数が市場予想を上回る大幅な増加となった。これらの材料で米国の利上げ長期化観測と米長期金利の先高観測が強まり、日本国債利回り続伸を後押しした。

10年債、今週は利回りは反落か、米利上げ長期化観測がやや和らぐとみる

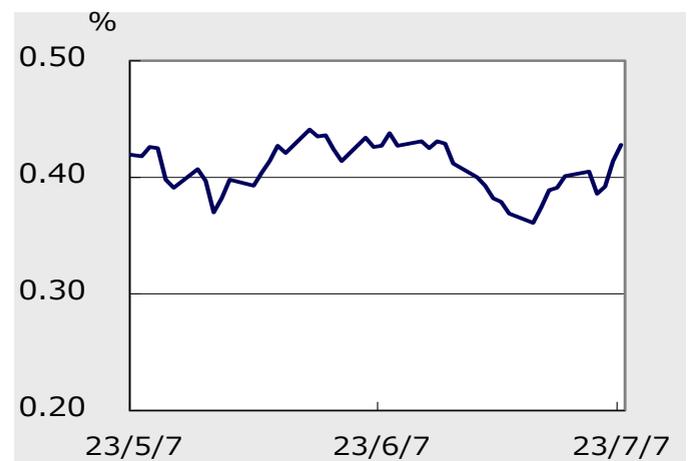
利回りは反落か。米政府発表の6月雇用統計で雇用の増加ペースが減速したため、雇用市場の予想外の強さと労働需給逼迫への過剰な警戒感は和らぐ方向に。そこへ米国の6月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認される見込みだ。米国の利上げ長期化懸念と米長期金利の先高観測がやや和らぎ、日本国債利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
7月 12日	05月	コア機械受注
7月 12日	06月	国内企業物価指数
7月 17日		休場(海の日)



日経平均週末終値	32388.42 円
想定レンジ	31700 ~ 33200 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.43 %
想定レンジ	0.400 ~ 0.435 %



雇用者数は市場予想を下回る伸びに

労働省が7月7日に公表した6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比20万9000人増加となり、24万人増程度だった市場予想を下回った。一方、失業率は3.6%で5月の3.7%から低下し、平均時給は前年同月から4.4%上昇と、市場予想に反して上昇率は高まっている。

米国株は反落、追加利上げ観測も高まる

反落。中国財新6月購買担当者景気指数（PMI）の悪化や米中摩擦の悪化懸念などで、週半ば以降は売り優勢となった。6月連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨も政策当局者のタカ派姿勢を意識させたほか、週後半に発表された民間部門のADP雇用統計が予想外に1年超ぶりの大幅な伸びとなり、追加利上げ観測が高まったことで、その後も売りが一段と強まった。

米国株、今週はもみ合いを予想、インフレ指標発表控え押し目買い限定的

もみ合いを予想。6月消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（PPI）の発表を控えて、警戒感の強まる展開となりそう。押し目買いの動きは限定的にとどまりそう。先週末発表された雇用統計でも、平均時給が予想外の伸びとなるなど、インフレ懸念が拭えない状況。インフレ指標次第では、年内2度の利上げも視野に入ろう。週末にかけては銀行決算が注目材料となる。

10年債利回りは上昇、インフレ持続で追加利上げの可能性高まる

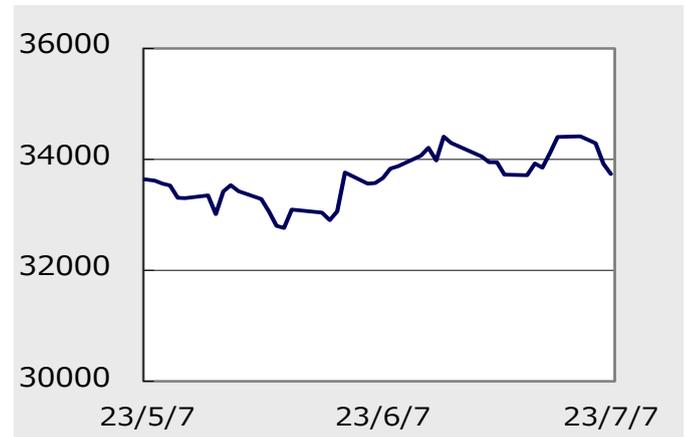
利回りは上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）は7月を含めて年内2回の追加利上げを行う可能性が高いとの見方が強まり、10年債利回りは節目の4%を上回った。6月の平均時給の伸びは予想を上回り、インフレ持続の可能性があることから、10年債の投資残高を圧縮する動きも一部で観測された。

10年債、利回りはもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。7月12日発表の6月消費者物価コア指数が手掛かり材料となりそう。市場予想と一致した場合、インフレ緩和の思惑はやや強まるが、5%レベルのコアインフレ率は利上げ見送りの理由にならない。インフレ鈍化を示唆する他の材料が提供されない場合、利回り水準は4%近辺で推移するとみられる。

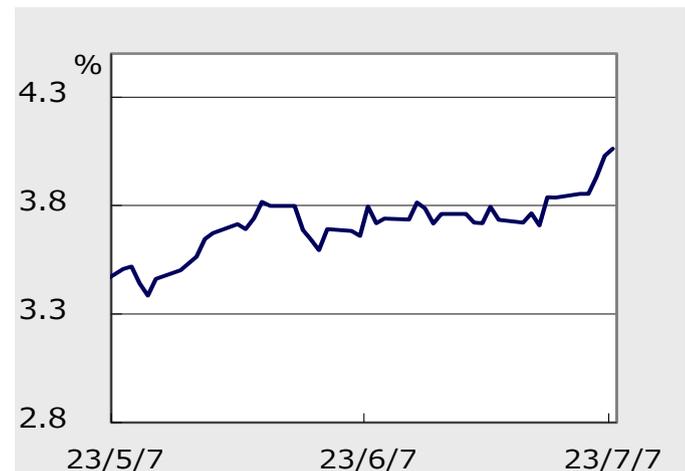
発表日	期間	指標名
7月 12日	06月	消費者物価コア指数
7月 13日	06月	生産者物価コア指数
7月 13日	前週	新規失業保険申請件数
7月 14日	07月	UM消費者信頼感指数速報
7月 17日	07月	NY連銀製造業景気指数
7月 18日	06月	小売売上高
7月 18日	06月	鉱工業生産
7月 18日	07月	NAHB住宅市場指数
7月 18日	05月	対米証券投資

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33734.88	ドル
想定レンジ	33400 ~	33900
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.06	%
想定レンジ	3.92 ~	4.18
		%



総合PMIは下方修正されて6カ月ぶりの低水準に

7月5日発表の6月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）改定値は49.9と、好不況の分かれ目となる50を下回った。速報値の50.3から下方修正されている。2022年12月以来6カ月ぶりの低水準。サービス業PMIが下方修正されたほか、製造業PMIも速報段階から下方修正されている。

ユーロ円は弱含み、日本の円買い介入に対する警戒感高まる

弱含み。ナゲル独連銀総裁が「利上げ軌道において先は長い」との発言を受けユーロ買い・円売りが一時優勢となったが、米7月利上げ観測が広がり、ユーロ売り・米ドル買いが優勢となったことから、ユーロ買い・円売りは縮小。日本政府・日本銀行による円買い介入が警戒されたことも、ユーロ・円相場を圧迫した。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB内で利上げ継続に慎重姿勢

伸び悩みか。欧州中央銀行内部で利上げ継続に否定的な見解が聞かれるようになり、リスク選好的なユーロ買い・円売りは後退しそうだ。また、ドイツ経済の不透明感が広がるなか、7月11日発表の7月ZEW独景況感調査が市場予想を下回った場合、域内経済の不透明感を嫌気したユーロ売りが強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、利上げ観測一段と強まる

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測が一段と強まり、利回りの上昇につながった。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨も想定以上にタカ派と意識されたことで、世界的な利上げ継続への見方も優勢となったもよう。

10年債、今週は利回りは低下か、景気の低迷を反映へ

利回りは低下か。総合購買担当者景気指数（PMI）の悪化など、足元の景気動向に対する警戒感が再燃してきており、過度な利上げ継続への見方はやや後退するとみられる。米国では消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が発表されるが、大幅な上振れとならない限りは、利回りは低下しよう。

経済指標発表予定

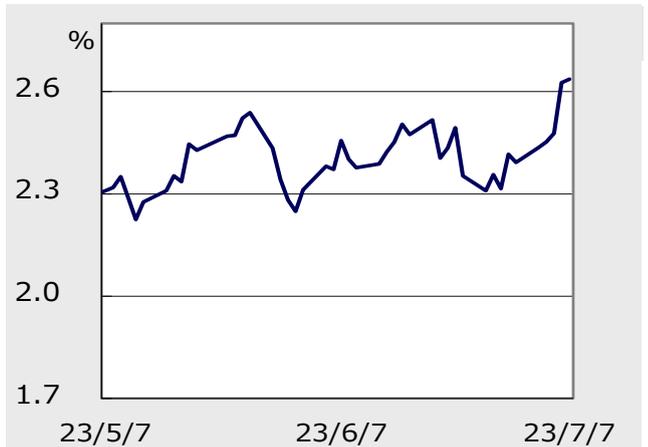
発表日	期間	指標名
7月 13日	05月	欧・鉱工業生産指数
7月 13日	05月	英・鉱工業生産指数
7月 13日	05月	英・商品貿易収支
7月 14日	05月	欧・貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	155.94 円
想定レンジ	154.00 ~ 157.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.64 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

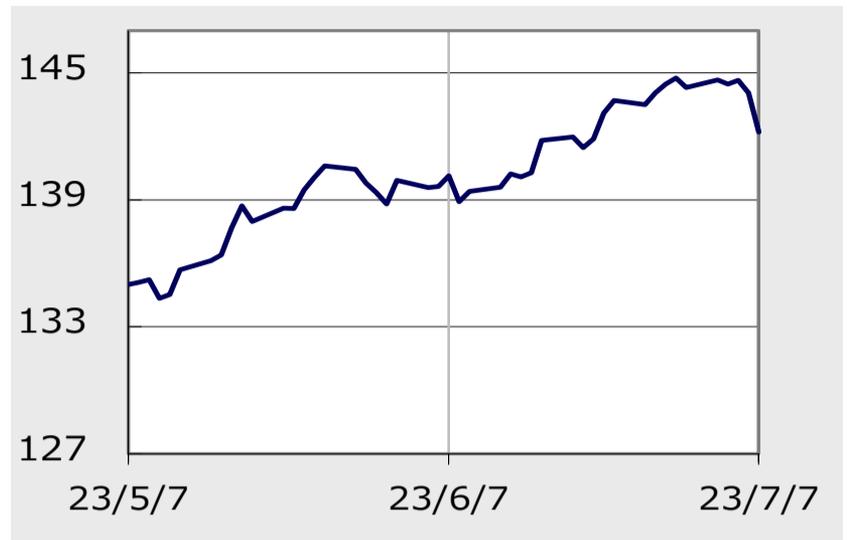
ドル/円 今週の想定レンジ

140.00 ~ 144.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。日米金利差がさらに拡大する可能性は高いものの、日本政府・日本銀行による円買い介入が行われる可能性は残されている。6月13-14日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが決まったが、一部の当局者が追加利上げを提案していたことが、公表されたFOMCの議事要旨で明らかになった。しかしながら、米国のインフレ鎮静化が確認された場合、年内2回の追加利上げ観測は後退し、リスク回避のドル売り・円買いが強まる可能性がある。7月12日発表の6月消費者物価指数(CPI)と13日発表の6月生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回った場合、年内2回の追加利上げ観測は後退し、一部で早期利下げ観測が浮上する可能性があるため、金利安・ドル安に振れやすい。

なお、イエレン米財務長官は6月30日、ドル高・円安の進行を阻止するための為替介入の可能性について、「日本の当局者と連絡を取り合っている」と発言している。日本政府による円安けん制を後押しする材料となっている。米長期金利が一段と上昇した場合、ドル買い・円売りが再び強まる展開はあり得るが、1ドル=145円に接近する局面で米ドル売り・円買いの為替介入が実施されるとの見方は残されており、ドル上昇を抑える要因となりそうだ。



ドル円週末終値 142.21 円

【米・6月消費者物価指数(CPI)】(12日発表予定)

7月12日発表の米6月消費者物価コア指数が市場予想を下回った場合、年内2回の利上げ予想は後退し、ドル売り材料に。コア指数は前年比+5.0%、総合指数は同+3.1%と予想されている。インフレ率が予想を大幅に下回った場合、7月利上げ観測を弱める材料となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,932.50ドル

もみ合い、米雇用統計で下げ渋る

もみ合い。米ISM製造業景気指数の低下などで、週初はやや買いが先行した。その後、予想以上の全米雇用報告がインフレ長期化懸念を強めさせて米長期金利が上昇し、金売りに傾いた。ただ、週末にかけては、米雇用統計における雇用者数の下振れを受けてドルが軟化し、金は下げ渋る展開になった。



NY
原油先物

週末終値
73.86ドル

続伸、根強い値頃感と需給改善期待で買いが継続

続伸。前週末の米原油先物価格は70米ドル強で値頃感が依然として根強い水準だった。そこへサウジアラビアがロシアと原油減産で協調する姿勢を確認した。本格的なドライブシーズンに入った米国で市場予想以上に週間のガソリン在庫が減少した。値頃感と需給改善期待で買いが継続し、相場は続伸した。



6月の製造業PMI、官民データはまちまち

6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版が予想通り49.0となり、前月の48.8を上回ったが、引き続き好不況の節目となる50を下回った。民間統計が50.5となり、予想の50.0を上回ったものの、前月の50.9を下回った。景況感の低迷が続いているなか、景気対策への期待が一段と高まっている。

人民元は下落、週後半にリスク回避の人民元売りが対円で強まる

下落。週前半には過剰な人民元安に対する中国人民銀行（中央銀行）の牽制姿勢の強まりから対円で人民元は強含みに。しかし、週後半に米国の雇用増と賃金高止まりへの過剰な警戒感から世界の株式市場が下落し、為替市場でリスク回避が強まると、対円で人民元は売られて急反落、週間で下落した。

人民元今週は反発か、リスク回避の人民元売りが和らいで買い戻しが入る

反発か。中国の6月貿易統計は弱い内容だろうが、過剰な人民元安に対する中国人民銀行（中央銀行）の牽制姿勢から対円での人民元売り圧力は限定的だろう。そこへ米国の6月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が再確認されて世界の株式市場が堅調さを取り戻し、リスク回避緩和とともに対円で人民元は買い戻され、反発へ。

上海総合指数は弱含み、景況感の低迷や米中の経済対立で

弱含み。景況感の低迷や、米中の経済対立などが投資家心理の重しとなった。また、元安進行なども中国株の圧迫材料。一方、当局が景気対策を強めるとの期待が指数を下支えした。また、政府系メディアが足元の元安をけん制する論説を相次ぎ発表していることも一段の元安懸念を後退させた。

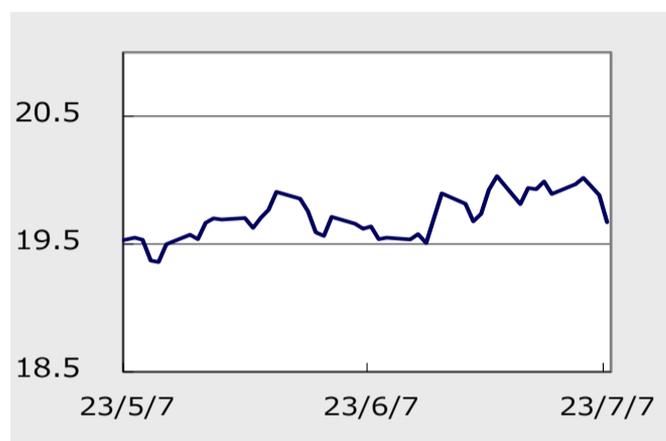
香港市場

ハンセン市場は上値の重い展開か、米追加利上げ懸念などが圧迫材料へ

上値の重い展開か。米国の追加利上げ懸念が解消されていないことが外資の流出懸念を強めよう。また、米中の経済対立が緩和されていないことも引き続き警戒される見通しだ。ほかに、世界景気の先行き不透明感が圧迫材料へ。一方、中国の景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。

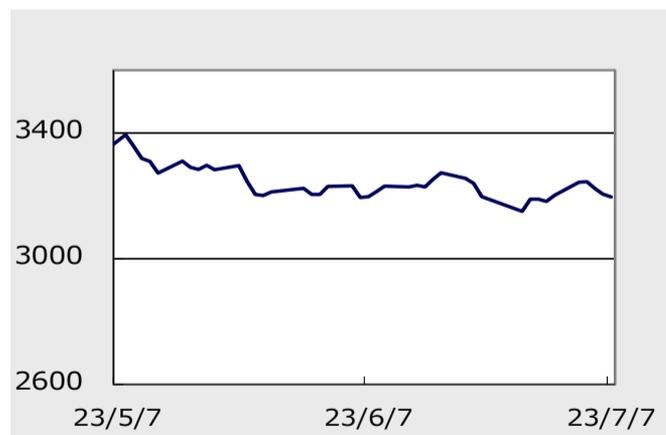
発表日	期間	指標名
7月 09-15日	06月	資金調達総額/新規人民元建融資
7月 09-15日	06月	マネーサプライM1,M0,M2
7月 13日	06月	貿易収支
7月 15日	06月	新築住宅価格
7月 17日	2Q	国内総生産
7月 17日	06月	小売売上高/鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	19.67 円
想定レンジ	19.67 ~ 20.10 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3196.61 Pt
想定レンジ	3150 ~ 3250 Pt



政策金利は3会合ぶりの据え置きに

豪準備銀行（中央銀行）は7月4日の理事会で、政策金利（年4.10%）の据え置きを決定した。ロウ総裁は声明で「豪州のインフレはピークに達し、5月の消費者物価指数（CPI）上昇率がさらに減速した」としている。なお、豪中銀は5月と6月にそれぞれ0.25%の引き上げを行っていた。

発表日	期間	指標名
7月 18日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円は軟調、中国経済悪化の懸念や欧米株安を嫌気

軟調。豪準備銀行（中央銀行）は7月4日、政策金利の据え置きを決定したが、今後の利上げに含みを残したことで豪ドル買いが一時優勢となった。しかし、中国関連の経済指標が悪化したこと、欧米諸国の株安、日本の円買い介入に対する警戒感が高まったことから、豪ドル・円はその後に下落へ。



豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ再開への警戒残る

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は、消費者物価指数（CPI）の伸び率鈍化を挙げて政策金利の据え置きを決定した。しかし、インフレ警戒を維持する姿勢を示しており、追加引き締め余地の指摘も残しているため、リスク回避の豪ドル売り・円買いが一段と強まる状況ではないとみられる。

豪ドル円週末終値	95.11 円
想定レンジ	93.50 ~ 96.50 円

10年債利回りは上昇、米長期金利の上昇に追随

利回りは上昇。豪準備銀行（中央銀行）は7月4日の理事会で政策金利を据え置いたが、追加利上げ観測は根強く残った。そこへ米国で6月連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨と米民間機関発表の6月雇用関連指標の大幅な上振れを受けて米利上げ長期化観測が強まった。米長期金利が上昇し、追随して豪国債利回りも上昇。



10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が和らぐ

利回りは反落か。米政府発表の6月雇用統計で雇用者数の増加ペースが鈍化したため、米国で雇用市場の強さと労働需給逼迫への過剰な警戒感是和らぐだろう。そこへ米国の6月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認されるとみられる。米利上げ長期化観測と米長期金利の先高観測が和らぎ、豪国債利回りは反落へ。

10年国債週末終値	4.26 %
想定レンジ	4.100 ~ 4.270 %



経済団体、日本との経済連携協定を推進する方針

7月6日、ブラジル全国工業連盟は日本の経団連と「日本ブラジル経済合同委員会」を開催した。両社はメルコスール（南米南部共同市場）と日本の経済連携協定締結の重要性を確認し、それぞれの政府に働きかけをすることで一致した。メルコスールには正加盟国、準加盟国を合わせると南米大陸の大半の国が加盟している。

レアル円は反落、円高進行や米追加利上げ懸念で

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、米国の追加の利上げ懸念も新興国通貨の売り圧力を高めた。ほかに、レアルの対米ドルの下落が対円レートの上値を抑えた。一方、成長予想の上方修正や経済指標の改善などがレアルを下支えした。

レアル円、今週は弱含みか、米金融引き締め懸念で

弱含みか。米国の金融引き締めの懸念が高まっていることを受け、レアルなど新興国通貨に売り圧力が強まる可能性がある。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、世界景気の先行き不透明感が圧迫材料となろう。一方、成長予想が再び上方修正された場合、レアルに買いが広がる可能性がある。

ボベスパ指数強含み、経済指標の改善などを好感

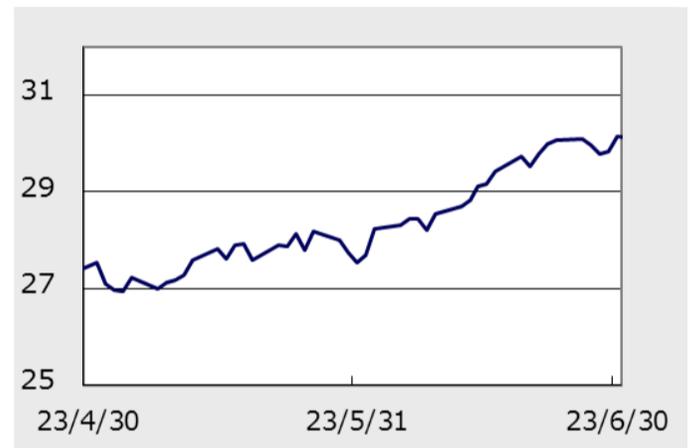
強含み。経済指標の改善が好感された。5月の鉱工業生産増加率（前年同月比）は前月のマイナス2.7%からプラス1.9%に改善し、予想のプラス1.3%を上回った。また、成長予想の上方修正も支援材料。一方、米国の追加の利上げ懸念が高まっていることが指数の上値を抑えた。また、世界景気の先行き不透明感も足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、米追加利上げ懸念などで

上値の重い展開か。米国の追加利上げ懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、世界景気の先行き不透明感が払拭されていないことも引き続き嫌気される見通しだ。ほかに、通貨レアル安が一段と進行した場合、ブラジル株に売り圧力が強まる公算も。一方、成長予想が再び上方修正された場合、続伸する可能性がある。

発表日	期間	指標名
7月 12日	05月	IBGEサービス部門売上高
7月 14日	05月	小売売上高

レアル円

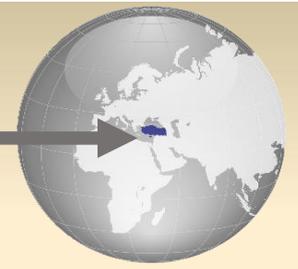


レアル円週末終値	29.18 円
想定レンジ	28.38 ~ 30.00 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	118897.99 Pt
想定レンジ	116700 ~ 121300 Pt



軟調推移、リスク回避のリラ売り継続

軟調推移。米ドル・円相場が円高方向に振れたことや、米長期金利の動向を意識して米ドル買い・リラ売りの取引が続いたことが要因。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性は消えていないものの、インフレ抑制や為替安定につながるような大幅利上げは期待できないとの見方が多いこともリラ相場の反発を抑制したようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。リスク選好的なリラ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いものの、米長期金利が伸び悩んだ場合、リラ売り・米ドル買いは縮小する可能性がある。ユーロ高・米ドル安の相場展開も好材料。ただ、原油先物が一段高となった場合、経常収支の悪化につながるため、リラ買いを抑制する要因となる。

10年債利回りは横ばい、リラ安一服で資金流出の懸念和らぐ

利回りは横ばい。リラ安・米ドル高の進行は一服しており、通貨安を警戒した資金流出懸念は緩和されたことが要因。ただし、トルコ中央銀行による大幅追加利上げは期待できないため、インフレ圧力のすみやかな低下は期待できず、債券利回りは16%台後半の水準で下げ渋った。

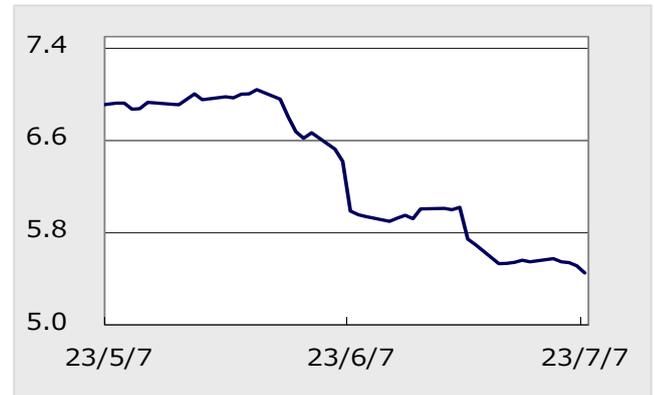
10年債利回りはもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。短期的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。年内2回の追加利上げを想定して米長期金利は強い動きを見せているが、7月12日発表の6月米消費者物価指数が予想を下回った場合、米長期金利は弱含みとなる可能性があり、トルコ国債の利回り水準にも影響を与える可能性がある。

スウェーデン加盟の早期承認を＝米大統領、NATO会議でトルコと首脳会談

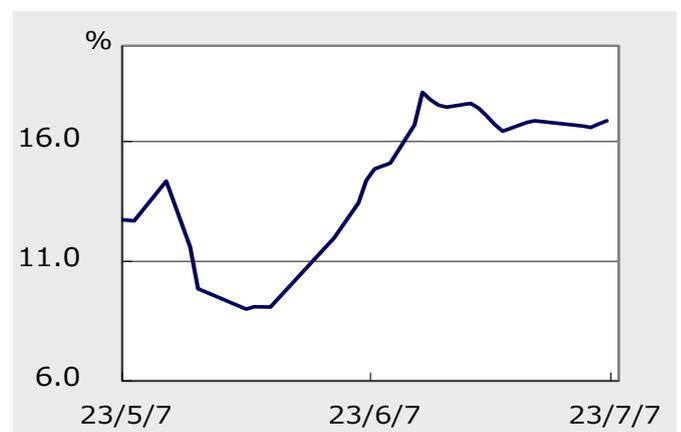
【ビリニウス、イスタンブール時事】バイデン米大統領は9日、トルコのエルドアン大統領と電話で会談し、トルコが難色を示すスウェーデンの北大西洋条約機構（NATO）加盟を「できるだけ早期に」承認するよう求めた。両氏は11、12両日にリトアニアの首都ビリニウスで開かれるNATO首脳会議に合わせ、対面で会談することも確認した。トルコ大統領府によると、エルドアン氏は電話会談で「スウェーデンではテロ組織の支持者がデモを続けている」と主張。同国が最近導入した対テロ措置が「無意味になっている」と訴え、否定的な態度を示した。トルコがスウェーデンの加盟に後ろ向きな姿勢を続ける中、米国によるトルコへの米国製F16戦闘機の売却も停滞している。サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は記者団に「バイデン氏はエルドアン氏に、この二つを（同時に）行うべきだと伝えた」と明らかにし、スウェーデン加盟承認がF16売却の条件だと示唆した。エルドアン氏は10日、ビリニウスでスウェーデンのクリステション首相と会談し、事態打開に向けた協議を行う。スウェーデンは昨年、ロシアのウクライナ侵攻を受けて長年の中立政策を転換し、隣国フィンランドと共にNATO加盟を申請。フィンランドは4月に加盟したが、スウェーデンの手続きは遅れている。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.45 円
想定レンジ	5.35 ~ 5.60 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	16.87 %
想定レンジ	16.68 ~ 17.00 %



ロシア概況

Russia



大幅続落、円高進行や欧米との対立などで

大幅続落。円高進行が対円レートを押し上げた。また、ウクライナ紛争の長期化に伴うロシア経済の低迷も圧迫材料。外部環境では、欧米との対立が緩和されていないことが引き続き嫌気された。また、米国の追加の利上げ懸念もルーブルなど新興国通貨の売り圧力を強めた。

ルーブル円、今週は弱含みか、米追加の利上げ観測で

弱含みか。米国の追加の利上げ観測がルーブルなど新興国通貨の売り圧力を強めよう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、内外景気の先行き不透明感が引き続き圧迫材料となろう。一方、原油価格が上昇した場合、ルーブルに買いが広がる公算も。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や経済指標の改善で

続伸。原油価格が大幅に上昇したことがウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も支援材料。6月のS&Pグローバルサービス業購買担当者景気指数（PMI）は56.8となり、前月の54.3を上回った。一方、米国の追加の利上げ懸念が外資の流出観測を高めた。また、世界景気の先行き不透明感も足かせとなった。

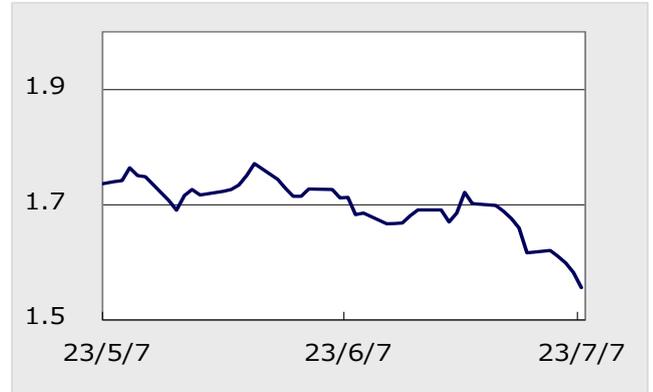
MOEXロシア指数、上値の重い展開か、米追加利上げ懸念で

上値の重い展開か。米国の追加利上げ懸念が外資の流出観測を高めよう。また、世界景気の先行き不透明感が解消されていないことも引き続き圧迫材料へ。ほかに、海外株が下落した場合、ロシア株も連れ安の可能性がある。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

NATOの対ロ結束確認=バイデン米大統領、9日から欧州歴訪

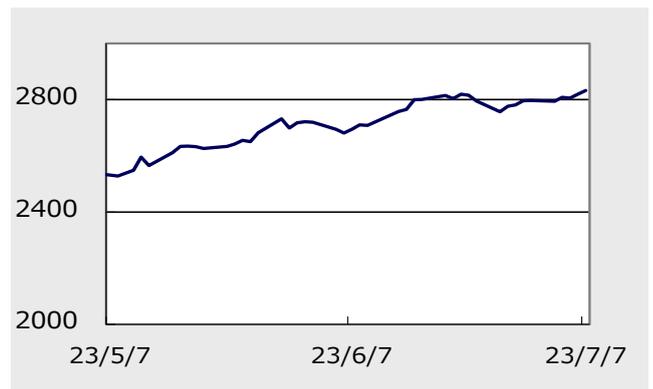
【ワシントン時事】バイデン米大統領は9日から欧州3カ国を歴訪する。最も重視するのが11、12両日にリトアニアで開かれる北大西洋条約機構(NATO)首脳会議で、ロシアのウクライナ侵攻が長期化する中、NATOの対ロ結束を再確認したい考え。ただ首脳会議前に加盟国間の温度差も目立っている。首脳会議ではウクライナの将来の加盟に向けた道筋が主要議題となる。ただロシアの脅威に直面する東欧諸国からウクライナの早期加盟を求める声上がる一方、米国などは慎重姿勢を崩していない。バイデン氏は7日のCNNテレビのインタビューで「(ロシアと)戦争のさなかの今、NATO内の意見が一致しているとは思えない」と述べ、見解の相違を明らかにした。スウェーデンの加盟承認でもぎくしゃくしている。米英などは早期承認を促しているが、トルコのエルドアン大統領は「テロ対策の不備」を理由に難色を示したまま。サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は7日、「そう遠くない将来に加盟が実現すると信じているが、それが来週なのか、数週間後なのかは予想できない」と語った。バイデン氏はリトアニアの前には英国を訪問する。気心が通じるスナク首相と最近6カ月間で6回目となる対面会談を行うほか、チャールズ国王とも共通の関心事である気候変動問題などを話し合う予定。また13日にはフィンランドで北欧諸国首脳と会談し、対ロシアでの防衛義務を改めて表明する見通しだ。13日に帰国する。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.506 ~ 1.606 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2832.51 Pt
想定レンジ	2790 ~ 2880 Pt



6月の製造業PMIは57.8、高水準を維持

6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は57.8となり、前月の58.7を下回ったものの、高水準を維持している。また、5月のインフラ産業8業種生産高の増加率は4.3%となり、前月の3.5%から改善。同指数は国内総生産（GDP）の先行指標だとみられており、景気回復の期待は高まっている。

発表日	期間	指標名
7月 12日	05月	鉱工業生産
7月 12日	06月	消費者物価指数(CPI)
7月 14日	06月	卸売物価指数
7月 14日	06月	輸出/輸入
7月 14日	06月	貿易収支

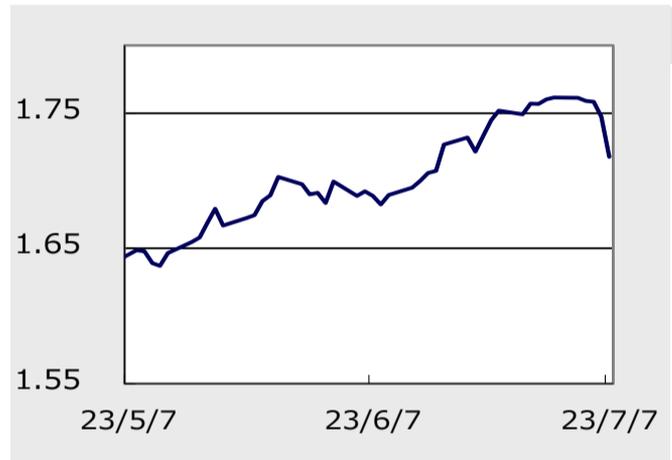
インドルピー円は下落、欧米長期金利の上昇などを嫌気してルピー売り強まる

下落。欧米長期金利の上昇を嫌気してリスク回避の米ドル買い・ルピー売りの取引が拡大したことが要因。週末前に日本政府・日本銀行による米ドル売り・円買いの為替介入実施に対する市場の警戒感が高まり、米ドル・円相場が円高方向に振れたこともルピー・円相場を圧迫したようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米金利動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き米金利動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国では7月を含めて年内2回の追加利上げが想定されている。このため、米ドル買い・ルピー売りがただちに縮小する可能性は低いとみられており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーの対円レートはもみ合う状態が続く可能性がある。

インドルピー円

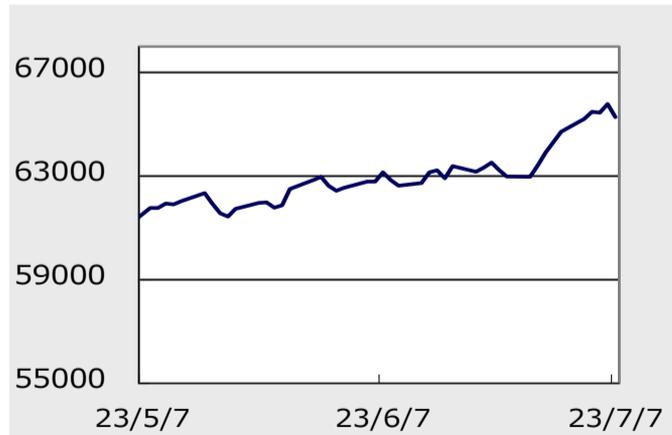


インドルピー円週末終値	1.718 円
想定レンジ	1.700 ~ 1.735 円

SENSEX指数強含み、外国人の買い越しなどが支援材料

強含み。外国人投資家の買い越しや株式市場への外資流入が加速していることが支援材料となった。また、景気対策への期待などが好感された。一方、指数の上値は重い。世界的な株安の流れがインド株の売り圧力を強めた。また、世界景気の先行き不透明感なども指数の重しとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	65280.45 Pt
想定レンジ	64480 ~ 66080 Pt

SENSEX指数、今週は弱含みか、世界景気の先行き不透明感などで

弱含みか。世界景気の先行き不透明感が解消されていないことが引き続き圧迫材料となろう。また、米国の追加利上げ観測なども外資の流出懸念を高める可能性がある。ほかに、通貨ルピーが7月も逆風に向かうとの予測がインド株の売り圧力を強めよう。一方、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。

日本株 注目スクリーニング

業績成長にもかかわらず割安感が残る銘柄

■米長期金利は4%超の水準で推移

先週末の米雇用統計発表後も米債利回りは4%超の水準で推移。次回FOMCに向けてグロース株は手掛けにくい状況が継続しそうだ。一方、需給面での懸念材料とされたETF分配金捻出に絡んだ売りは週初で一巡するとみられ、全体相場の反発期待は高まる状況だろう。今回は足元での業績成長率が高いにも関わらず、PBRが1倍を割り込んでいるバリュー株に注目。比較的中小型株が多く、流動性リスクから割安に放置されているものも多く、割安感の解消が期待される。

スクリーニング要件としては、①売上高、営業利益ともに直近5年間(今期予想含む)の平均成長率が10%以上、②今期予想含んで3年間、売上高が2ケタ成長、③PBRが1倍未満。

■高い業績成長にもかかわらずPBR1倍割れの銘柄

コード	銘柄	市場	7/7株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高成長 率(%)	営業利益成 長率(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1436	フィット	グロース	882.0	37.8	20.5	38.7	0.76	88.33
3347	トラスト	スタンダード	271.0	76.3	18.0	14.0	0.82	33.73
5101	横浜ゴム	プライム	3,075.0	5,213.6	11.4	10.4	0.80	354.70
5644	メタルアート	スタンダード	3,400.0	107.3	10.7	21.0	0.50	604.98
5986	モリテックスチール	スタンダード	288.0	65.0	18.2	35.6	0.50	5.36
6674	ジーエス・ユアサコーポ	プライム	2,850.0	2,297.1	10.0	11.1	0.99	174.03
7097	さくらさくプラス	グロース	709.0	31.9	27.7	64.8	0.68	63.00
7467	萩原電気HD	プライム	3,460.0	312.0	13.5	10.8	0.74	437.02
7991	マミヤ・オーピー	スタンダード	1,468.0	137.4	11.4	49.6	0.78	207.02
8131	ミツウロコグループHD	スタンダード	1,358.0	823.4	10.7	12.1	0.87	121.07
8891	AMGHD	スタンダード	1,659.0	48.2	30.5	19.3	0.51	330.34
9260	西本WismettacHD	プライム	4,445.0	638.0	13.6	26.2	0.89	508.61
9268	オプティマスグループ	スタンダード	1,180.0	189.9	24.1	32.4	0.98	172.96

(注)成長率は今期予想含む過去5年平均

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：オケージョン需要復活で注目のアパレル関連

■月次動向で好調目立つ企業が多い

アパレル関連企業の業績回復が目立ってきた。業界大手のオンワードホールディングス<8016>が6日、2024年2月期第1四半期決算の発表と同時に通期業績予想を大幅に上方修正し、年間配当金計画も引き上げた。また、6月の月次売上速報は、既存店売上高が前年同月比12.5%増と16カ月連続で前年実績を上回った。さらに、アダストリア<2685>の6月既存店売上高速報は同8.2%増で、こちらも16カ月連続の前年実績超えとなった。

特に、結婚式や入学式などのような行事、式典で着用するファッションの「オケージョン」関連需要の3年ぶりの復活が顕著だ。今後はスイムウェアやレジャー向けなどカジュアルファッションの回復も期待される。コロナ禍を脱し、業績回復が著しいアパレル関連は月次売上データを開示している銘柄も多く、リオープン（経済再開）関連の一翼を担う銘柄として関心を高めてくることが予想される。

■主な「アパレル」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/7株価	概要
2685	アダストリア	プライム	2955	「グローバルワーク」など複数ブランド展開
2726	パルグループホールディングス	プライム	3790	女性向け複数ブランド展開、「3COINS」も成長
2792	ハニーズホールディングス	プライム	1732	ヤング・大人の女性向けアパレルメーカー
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	301	「ニューヨーカー」ブランド主力のアパレル
3415	TOKYO BASE	プライム	349	ブランド衣料ショップ「UNITED TOKYO」など展開
3548	パロックジャパンリミテッド	プライム	885	「MOUSSY」など他ブランド展開、ヤング向け
3558	ジェイドグループ	グロース	1723	靴とファッション中心のアパレル、旧・ロコンド
3608	TSIホールディングス	プライム	805	東京スタイルとサンエーが経営統合、レディス向け
3611	マツオカコーポレーション	プライム	1248	相手先ブランド製造のアパレルメーカー。海外で生産
3612	ワールド	プライム	1715	婦人・紳士・子供向けを多面展開するアパレル大手
7110	クラシコム	グロース	1690	ファッションブランド「foufou」子会社化
7683	ダブルエー	グロース	4640	婦人向けシューズ展開、スポーツブランドも
8008	ヨンドシーホールディングス	プライム	1934	宝飾中心だが総合衣料専門店「パレット」も展開
8011	三陽商会	プライム	2007	「ポール・スチュアート」など女性向けを強化
8016	オンワードホールディングス	プライム	502	「23区」など総合アパレル大手、業績急回復中
8018	三共生興	スタンダード	580	「DAKS」ライセンス持ち高級ブランドを展開
8029	ルックホールディングス	スタンダード	2499	「ルック」を中心とするアパレル、海外展開も
8118	キング	スタンダード	635	「PINORE」などミセス向け主力のレディスアパレル
9980	MRKホールディングス	スタンダード	109	ボディメイクや美容、マタニティ・ベビー関連展開
9983	ファーストリテイリング	プライム	34560	「ユニクロ」「GU」を展開する世界的チェーン

日本株 注目銘柄1

カカコム 〈2371〉 プライム

成長性、資本効率を踏まえれば、バリュエーションには割安感

■24年3月期は4期ぶりに最高益更新の見通し

事業内容は4つに分類される。パソコンや家電などのクチコミ情報、ランキングなどを比較・検討できる「価格.com」。日本最大級のグルメサイト「食べログ」。全国の正社員・アルバイト・パート・派遣の仕事・転職・採用情報をまとめて検索できる「求人ボックス」。その他、不動産住宅情報サイト「スマイティ」、旅行に関する口コミと比較ができる「4travel.jp」など様々なネットメディアを運営する「新興メディア・ソリューション/ファイナンス」。収益は掲載店からの手数料が柱。しばらくコロナ禍により業績は低迷していたが、2024年3月期は4期ぶりに最高益更新が見込まれている。

■ROE40%を目指す

当面は「食べログ」および「求人ボックス」が成長をけん引しよう。24年3月期売上高について「食べログ」は20%程度、「求人ボックス」は30%台前半の伸びを計画している。「求人ボックス」は取引先を拡張し、仕事選びの選択肢を更に増加させる。全社的には二桁の増収増益を計画、またROEについて23年3月期は33%であったが、中長期的に40%を目指す。これらの成長性、資本効率を踏まえれば、バリュエーションには割安感があると思われる。

★リスク要因

システムトラブルによる運営メディアでの障害発生など。

売買単位	100 株
7/7終値	2034 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2371：日足

200日線に上値抑えられるものの、上向きの75日線のサポート役に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	60,978	11.2%	27,217	26,619	7.2%	18,348	88.25
2021/3連I	51,077	-16.2%	18,295	17,904	-32.7%	11,763	57.13
2022/3連I	51,723	1.3%	19,147	20,897	16.7%	14,294	69.65
2023/3連I	60,820	17.6%	23,947	23,253	11.3%	16,132	79.29
2024/3連I予	67,700	11.3%	27,100	26,900	15.7%	18,400	91.49

日本株 注目銘柄2

リゾートトラスト〈4681〉プライム

「エクシブ」シリーズの会員権事業を展開、営業利益は2期連続で大幅増益予想

■年間26泊の完全利用保証などが特徴

コアビジネスと位置付ける会員権販売事業が売上高の21%を占め、ホテルレストラン等事業が53%、メディカル事業が26%などとなっている。会員権販売は、リゾートクラブ「エクシブ」シリーズのブランドを主に展開する。ホテルの1室を14人のオーナーで共有し、年間26泊の完全利用保証を実現。また、利用予定のないリゾートを他のリゾートと交換利用するシステムなどを導入し、同社事業の特徴となっている。メディカル事業は、会員制総合メディカル倶楽部「を運営し、全国に8コースを展開。検診、医療機関の紹介、健康サポートなどのサービスを展開する。

■新中期経営計画を策定

2023年3月期営業利益は前期比41.2%増の122.7億円。コロナ禍の影響から大きく回復した。24年3月期営業利益は同46.7%増の180億円予想。決算発表と同時に、中期経営計画を発表した。26年3月期の営業利益は230億円を計画している。会員権事業では新商品の投入、価格改定の効果を見込み、ホテルレストラン事業では、引き続き稼働・単価の上昇を計画している。

★リスク要因

中国経済の低迷長期化など。

売買単位	100 株
7/7終値	2143 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4681：日足

足元で6日連続陽線となり、押し目買い意欲を確認。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	159,145	-11.4%	11,652	12,476	-36.1%	7,135	66.65
2021/3連	167,538	5.3%	14,707	17,647	41.4%	-10,213	-
2022/3連	157,782	-5.8%	8,693	11,123	-37.0%	5,775	54.27
2023/3連	169,830	7.6%	12,270	13,247	19.1%	16,906	158.97
2024/3連予	200,000	17.8%	18,000	18,000	35.9%	12,000	112.84

日本株 注目銘柄3

ヤマハ発動機〈7272〉プライム

新規事業・成長事業の開発力を強化

■YEJPとの合併について検討を開始、グループ再編を加速

オートバイを中心とした輸送用機器を製造するメーカー。二輪車、船外機、電動アシスト自転車などの電装品を手掛ける子会社のヤマハモーターエレクトロニクス（YEJP）と2025年1月の合併完了を目指している。成長事業領域のひとつである電動アシスト自転車事業の規模拡大、新規事業領域である新しいモビリティの研究・開発などに向けて、電装系人材の獲得強化、電装領域における購買力の強化を図る。また、電動PT開発部、ランドモビリティ事業本部、マリン事業本部を新設するなど再編を加速する方針だ。

■上場来高値更新で一段とトレンドが強まる

株価は6月以降、強いリバウンド基調を継続しており、7月3日には4195円まで買われ上場来高値を更新した。その後調整を見せるものの、上向きの25日移動平均線が下値支持線として意識されている。2007年高値と2018年高値とのダブルトップ水準を突破しており、先行きを注視したい。

★リスク要因

原材料高や物流費の高止まりなど。

売買単位	100 株
7/7終値	4076 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7272：日足

25日線、75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	1,664,764	-0.5%	115,364	119,479	-13.4%	75,736	216.83
2020/12連	1,471,298	-11.6%	81,672	87,668	-26.6%	53,072	151.89
2021/12連	1,812,496	23.2%	182,342	189,407	116.1%	155,578	445.67
2022/12連	2,248,456	24.1%	224,864	239,293	26.3%	174,439	511.47
2023/12連予	2,450,000	9.0%	230,000	230,000	-3.9%	160,000	473.07

日本株 注目銘柄4

任天堂〈7974〉プライム

「スーパーマリオブラザーズ」11年ぶり新作は10月発売

■「ニンテンドースイッチ」が異例の販売好調

ゲーム総合情報メディア「ファミ通」によると、ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の国内推定累計販売台数が2500万台を突破したと発表した。「ゼルダの伝説」の新作や映画「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」が世界で大ヒットするなか、インバウンド需要も伸びているようだ。発売7年目に入ったゲーム機の販売が伸びるのは異例であり、映画のヒットによるメディアミックス効果は相当大きいと考えられる。また、7月21日に「ピクミン」シリーズの最新作「ピクミン4」が発売されるほか、10月20日には「スーパーマリオブラザーズ」シリーズの約11年ぶりの完全新作を発売する予定であり、ゲーム機の販売増が期待される。

■2007年11月高値7320円が射程に入ってくる

株価は4月以降、上向きの25日移動平均線を下値支持線とした強いトレンドを継続。6月29日に付けた6640円をピークに短期調整を見ているが、25日線までの下落を経て売り一巡感が意識される。

★リスク要因

為替相場の急激な円高シフトなど。

売買単位	100 株
7/7終値	6351 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7974：日足

25日線が下値支持線として機能。75日線と200日線がゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,308,519	9.0%	352,370	360,461	30.0%	258,641	2,171.20
2021/3連	1,758,910	34.4%	640,634	678,996	88.4%	480,376	4,032.60
2022/3連	1,695,344	-3.6%	592,760	670,813	-1.2%	477,691	4,046.69
2023/3連	1,601,677	-5.5%	504,375	601,070	-10.4%	432,768	371.41
2024/3連予	1,450,000	-9.5%	450,000	480,000	-20.1%	340,000	292.04

日本株 注目銘柄5

三菱HCキャピタル〈8593〉プライム

24期連続で増配を実施、高い株主還元姿勢を評価

■株主還元は配当を基本とし配当性向は40%を掲げる

グローバルに先進的なアセットビジネスを展開することで持続的な成長を実現している。2013年3月期から23年3月期までに純利益は525億円（旧三菱UFJリース、旧日立キャピタル合算）から1162億円に増加させ、配当は23年3月期まで24期連続で増配を実施している。株主還元は配当によって行うことを基本としており配当性向40%の方針を掲げている。

■海外、航空、ロジスティクスなどが成長をけん引

引き続き持続的な成長が期待される。海外地域では各国・地域の社会的課題やニーズを汲み取り事業を多様化し顧客基盤を拡大、高付加価値商品へとアセットをシフトしている。航空では航空機・エンジンリースで競争力ある業界トップクラスのポートフォリオを保有しており、コロナ禍が終息し世界的に航空需要が伸びる中、収益の回復を図る方針。ロジスティクスではコンテナ事業は世界トップクラスの業界ポジションを生かしたリセールやトレーディングの拡充に加え、デジタル活用等を通じ、事業基盤をさらに強靱化する方針。

★リスク要因

世界景気減速による設備投資需要の減少など。

売買単位	100 株
7/7終値	864.5 円
業種	その他金融

■テクニカル分析



8593：日足

中長期のトレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	923,768	6.9%	91,853	94,376	7.7%	70,754	79.44
2021/3連	947,658	2.6%	62,316	64,968	-31.2%	55,314	62.07
2022/3連	1,765,559	86.3%	114,092	117,239	80.5%	99,401	69.24
2023/3連	1,896,231	7.4%	138,727	146,076	24.6%	116,241	80.95
2024/3連予	-	-	-	-	-	120,000	83.55

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
7月12日	水	08:50	国内企業物価指数(6月)	4.4%	5.1%		
		08:50	コア機械受注(5月)	0.8%	5.5%		
		10:00	営業毎旬報告(7月10日現在、日本銀行)				
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第94回)の結果発表(日本銀行)				
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		21:00	印・鉱工業生産(5月)	5.0%	4.2%		
		21:00	印・消費者物価指数(6月)	4.60%	4.25%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(5月)		-1.6%		
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)	5.0%	5.3%		
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	4.75%		
				米・国家経済会議(NEC)委員長がエコノミック・クラブ・オブ・ニューヨークで講演			
				米・リッチモンド連銀総裁が講演			
				米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加			
				米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加			
				米・クリーブランド連銀総裁が講演			
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表			
				英・イングランド銀行(英中央銀行)が金融安定報告公表、ベイリー総裁が記者会見			
				米・10年債入札			
				独・10年債入札			
		7月13日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
	決算発表 ファストリ、東宝、7&iHD						
15:00	英・鉱工業生産指数(5月)				-0.3%		
15:00	英・商品貿易収支(5月)				-149.96億ポンド		
18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)				1.0%		
21:30	米・生産者物価コア指数(6月)			2.5%	2.8%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				24.8万件		
	中・貿易収支(6月)			753.0億ドル	657.9億ドル		
	韓・中央銀行が政策金利発表			3.50%	3.50%		
	欧・日欧州連合(欧)首脳協議						
	仏・モディインド首相が訪問(14日まで)						
	タイ・上下両院合同会議、首相選出						
	石油輸出国機構(OPEC)月報						
	米・30年債入札						
	伊・3年債、7年債入札						
7月14日	金	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)				
		13:30	設備稼働率(5月)		3.0%		
		13:30	鉱工業生産(5月)		-1.6%		
		15:30	印・卸売物価指数(6月)	-3.22%	-3.48%		
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(5月)		-117億ユーロ		
		20:30	印・輸出(6月)		-10.3%		
		20:30	印・輸入(6月)		-6.6%		
		21:00	ブ・小売売上高(5月)		0.1%		
		21:30	米・輸入物価指数(6月)	-0.1%	-0.6%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(7月)	65.5	64.4		
			印・貿易収支(6月)	-195.0億ドル	-221.2億ドル		
			印・G20財務相・中央銀行総裁会議、関連会合(18日まで)				
		7月15日	土	10:30	中・新築住宅価格(6月)		0.1%
		7月17日	月	11:00	中・GDP(4-6月)		2.2%
11:00	中・小売売上高(4月)				12.7%		
11:00	中・鉱工業生産(6月)				3.5%		
21:30	加・卸売売上高(5月)				-1.4%		
21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)				6.6		
7月18日	火	10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表				
		13:30	第三次産業活動指数(5月)		1.2%		
		21:15	加・住宅着工件数(6月)		20.25万件		
		21:30	加・鉱工業製品価格(6月)		-1.0%		
		21:30	加・CPI(6月)		0.4%		
		21:30	米・小売売上高(6月)		0.3%		
		22:15	米・鉱工業生産(6月)		-0.2%		
		22:15	米・設備稼働率(6月)		79.6%		
		23:00	米・企業在庫(5月)		0.2%		
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(7月)		55		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350